



第六十一届会议

大会第六十一届常会临时议程*

定于 2006 年 9 月 12 日星期二上午 10 时在纽约联合国总部开幕**

1. 大会主席宣布会议开幕（第 31 条）。¹
2. 默祷或默念一分钟（第 62 条）。
3. 出席大会第六十一届会议各国代表的全权证书（第 28 条）：
 - (a) 任命全权证书委员会成员；
 - (b) 全权证书委员会的报告。
4. 选举大会主席（第 30 条）。²
5. 选举各主要委员会的主席团成员（第 30 条）。²
6. 选举大会副主席（第 30 条）。²
7. 安排工作、通过议程和分配项目：总务委员会的报告（第 21 条）。
8. 一般性辩论（2003 年 3 月 13 日第 57/301 号决议）。

A. 维持国际和平与安全

9. 安全理事会的报告（第 13 条(b)款）。

* 根据议事规则第 12 条印发。

** 大会 2003 年 3 月 13 日第 57/301 号决议第 1 段决定将大会议事规则第 1 条修正如下：“大会常会每年在 9 月从至少有一个工作日的第一个星期起算的第三个星期的星期二开始举行。”

¹ 经修正的第 31 条案文见 2002 年 7 月 8 日第 56/509 号决议。

² 经修正的第 30 条案文见第 56/509 号决议。



10. 钻石在助长冲突方面所起的作用（2005 年 12 月 20 日第 60/182 号决议）。
11. 预防武装冲突。³
12. 中美洲局势：形成和平、自由、民主和发展区域的进展（2005 年 10 月 31 日第 60/508 号决定）。⁴
13. 中东局势（2005 年 12 月 1 日第 60/40 和第 60/41 号决议）。
14. 巴勒斯坦问题（2005 年 12 月 1 日第 60/36 至第 60/39 号决议）。
15. 南大西洋和平与合作区（2005 年 10 月 31 日第 60/509 号决定）。
16. 阿富汗局势（2005 年 11 月 30 日第 60/32 A 和 B 号决议）。
17. 阿塞拜疆被占领土的局势。³
18. 必须终止美利坚合众国对古巴的经济、商业和金融封锁（2005 年 11 月 8 日第 60/12 号决议）。
19. 塞浦路斯问题（2004 年 7 月 1 日第 58/316 号决议）。⁴
20. 对刚果民主共和国的武装侵略（2004 年 7 月 1 日第 58/316 号决议）。⁴
21. 福克兰（马尔维纳斯）群岛问题（2004 年 7 月 1 日第 58/316 号决议）。⁴
22. 海地的民主和人权状况（2004 年 7 月 1 日第 58/316 号决议）。⁴
23. 以色列对伊拉克核设施的武装侵略及其对已确立的关于和平利用核能、不扩散核武器及国际和平与安全的国际制度的严重后果（2004 年 7 月 1 日第 58/316 号决议）。⁴
24. 伊拉克占领和侵略科威特的后果（2004 年 7 月 1 日第 58/316 号决议）。⁴
25. 非洲统一组织国家元首和政府首脑会议关于美国现任行政当局于 1986 年 4 月向阿拉伯利比亚人民社会主义民众国发动海空军事攻击的宣言（2004 年 7 月 1 日第 58/316 号决议）。⁴
26. 和平大学（2004 年 7 月 1 日第 58/316 号决议）。
27. 原子辐射的影响（2005 年 12 月 8 日第 60/98 号决议）。
28. 和平利用外层空间的国际合作（2005 年 12 月 8 日第 60/99 号决议）。
29. 联合国近东巴勒斯坦难民救济和工程处（2005 年 12 月 8 日第 60/100 至第 60/103 号决议）。

³ 此项目尚未经大会第六十届会议审议，但仍保留在该届会议的议程上。此项目是否列入第六十一届会议临时议程，须视大会第六十届会议可能采取的任何有关行动而定。

⁴ 此项目仍保留在议程上，一俟接获会员国通知即予审议。

30. 调查以色列侵害占领区巴勒斯坦人民和其他阿拉伯人人权的行为特别委员会的报告（2005 年 12 月 8 日第 60/104 至第 60/108 号决议）。
31. 整个维持和平行动问题所有方面的全盘审查（2006 年 6 月 6 日第 60/263 号决议）。
32. 有关信息的问题（2005 年 12 月 8 日第 60/109 A 和 B 号决议）。
33. 按照《联合国宪章》第七十三条（辰）款递送的非自治领土情报（2005 年 12 月 8 日第 60/110 号决议）。
34. 影响非自治领土人民利益的经济活动和其他活动（2005 年 12 月 8 日第 60/111 号决议）。
35. 各专门机构和与联合国有联系的国际机构执行《给予殖民地国家和人民独立宣言》的情况（2005 年 12 月 8 日第 60/112 号决议）。
36. 会员国向非自治领土居民提供学习和训练便利（2005 年 12 月 8 日第 60/113 号决议）。
37. 《给予殖民地国家和人民独立宣言》的执行情况（2005 年 12 月 8 日第 60/114 至第 60/120 号决议和第 60/525 号决定）。
38. 马达加斯加格洛里厄斯群岛、新胡安岛、欧罗巴岛和印度巴萨斯岛问题（2005 年 9 月 20 日第 60/503 A 号决定）。
39. 包括东耶路撒冷在内被占领巴勒斯坦领土上的巴勒斯坦人民和被占领叙利亚戈兰的阿拉伯人民对其自然资源的永久主权（2005 年 12 月 22 日第 60/183 号决议）。
40. 联合国难民事务高级专员的报告：有关难民、回返者和流离失所者的问题和人道主义问题（1950 年 12 月 14 日第 428(V)号、2004 年 12 月 20 日第 59/171 号和 2005 年 12 月 16 日第 60/128 和第 60/129 号决议）。

B. 按照大会和联合国最近各次会议的有关决议，促进持续经济增长和可持续发展

41. 经济及社会理事会的报告（第 13 条(b)款；大会 1974 年 12 月 12 日第 3281 (XXIX)号和 2003 年 12 月 23 日第 58/231 号决议和经济及社会理事会 1982 年 4 月 26 日第 1982/112 号决定）。
42. 文化财产送回或归还原主国（2003 年 12 月 3 日第 58/17 号和 2004 年 7 月 1 日第 58/316 号决议）。
43. 和平文化（2005 年 10 月 20 日第 60/3 号和 2005 年 11 月 3 日第 60/10 和第 60/11 号决议）。

44. 联合国在促进全球人类新秩序方面的作用（2004 年 12 月 23 日第 59/543 号决定）。
45. 第二十六届特别会议成果的后续行动：《关于艾滋病毒/艾滋病问题的承诺宣言》的执行情况（2001 年 6 月 27 日 S-26/2 号决议和 2006 年 6 月 2 日第 60/262 号决议）。
46. 联合国经济、社会及有关领域各次主要会议和首脑会议成果的统筹协调执行及后续行动（2006 年 5 月 8 日第 60/260 号、2006 年 6 月 30 日第 60/265 号和 2006 年 7 月 7 日第 60/283 号决议和 2006 年 7 月 7 日第 60/551 C 号决定）。
47. 2001-2010 年：在发展中国家特别是非洲减少疟疾十年（2005 年 12 月 23 日第 60/221 号决议）。
48. 体育促进和平与发展（2005 年 11 月 3 日第 60/9 号决议）。
49. 信息和通信技术促进发展（1995 年 12 月 20 日第 50/130 号和 2006 年 3 月 27 日第 60/252 号决议）。
50. 宏观经济政策问题：
 - (a) 国际贸易与发展（1964 年 12 月 30 日第 1995 (XIX) 号和 2005 年 12 月 22 日第 60/184 号决议）；
 - (b) 国际金融体制与发展（2005 年 12 月 22 日第 60/186 号决议）；
 - (c) 外债危机与发展（2005 年 12 月 22 日第 60/187 号决议）；
 - (d) 商品（2004 年 12 月 22 日第 59/224 号决议）。
51. 发展筹资问题国际会议成果的后续行动和执行情况（2005 年 12 月 22 日第 60/188 号决议）。
52. 可持续发展（2005 年 12 月 22 日第 60/549 号决定）：
 - (a) 《21 世纪议程》、《进一步执行〈21 世纪议程〉方案》和可持续发展问题世界首脑会议成果的执行情况（1992 年 12 月 22 日第 47/191 号和 2005 年 12 月 22 日第 60/193 号决议）；
 - (b) 《关于进一步执行小岛屿发展中国家可持续发展行动纲领的毛里求斯战略》的后续行动和执行情况（2004 年 12 月 22 日第 59/230 号和 2005 年 12 月 22 日第 60/194 号决议）；
 - (c) 国际减少灾害战略（2004 年 12 月 22 日第 59/232 号和 2005 年 12 月 22 日第 60/195 和第 60/196 号决议）；
 - (d) 为今世后代保护全球气候（2005 年 12 月 22 日第 60/197 号决议）；

- (e) 《联合国关于在发生严重干旱和/或荒漠化的国家特别是在非洲防治荒漠化的公约》的执行情况（2005 年 12 月 22 日第 60/201 号决议）；
 - (f) 生物多样性公约（2005 年 12 月 22 日第 60/202 号决议）；
 - (g) 联合国环境规划署理事会第九届特别会议的报告（1972 年 12 月 15 日第 2997（XXVII）号、2004 年 12 月 22 日第 59/226 号和 2005 年 12 月 22 日第 60/189 号决议）。
53. 联合国人类住区会议（人居二）成果的执行情况和加强联合国人类住区规划署（人居署）（2005 年 12 月 22 日第 60/203 号决议）。
54. 全球化和相互依存：
- (a) 全球化和相互依存（2005 年 12 月 22 日第 60/204 号决议）；
 - (b) 国际移徙与发展（2003 年 12 月 23 日第 58/208 号、2004 年 12 月 22 日第 59/241 号、2005 年 12 月 22 日第 60/206 号和 2005 年 12 月 23 日第 60/227 号决议）；
 - (c) 文化与发展（2005 年 12 月 22 日第 60/549 号决定）；
 - (d) 根据《联合国反腐败公约》防止和打击腐败行径及转移非法来源资产的活动，并将这些资产退回，特别是退回来源国（2005 年 12 月 22 日第 60/207 号决议）；
 - (e) 转型期经济体融入世界经济（1993 年 12 月 21 日第 48/181 号和 2004 年 12 月 22 日第 59/243 号决议）。
55. 处境特殊的各类国家组：
- (a) 第三次联合国最不发达国家问题会议（2004 年 12 月 22 日第 59/244 号决议和 2005 年 12 月 23 日第 60/228 号决议和 2006 年 5 月 16 日第 60/556 号决定）；
 - (b) 与内陆发展中国家特殊需要和问题有关的具体行动：内陆和过境发展中国家与捐助国及国际金融和发展机构过境运输合作问题国际部长级会议的结果（2005 年 12 月 22 日第 60/208 号决议）。
56. 消除贫穷和其他发展问题：
- (a) 联合国第一个消除贫穷十年（1997-2006）的执行情况（2004 年 12 月 22 日第 59/246 号和 2005 年 12 月 22 日第 60/209 号决议）；
 - (b) 工业发展合作（2004 年 12 月 22 日第 59/249 号决议）。

57. 发展方面的业务活动：联合国系统发展方面的业务活动（1984 年 12 月 14 日第 39/125 号决议和 2005 年 12 月 22 日第 60/549 号决定）。
58. 训练和研究：
- (a) 联合国大学（1973 年 12 月 6 日第 3081 (XXVIII) 号和 2004 年 12 月 22 日第 59/253 号决议）；
 - (b) 联合国训练研究所（1965 年 12 月 8 日第 2044 (XX) 号决议）。
59. 社会发展（2005 年 12 月 16 日第 60/537 号决定）：
- (a) 社会发展问题世界首脑会议和大会第二十四届特别会议成果的执行情况（2005 年 12 月 16 日第 60/130 号决议）；
 - (b) 社会发展，包括有关世界社会状况和有关青年、老龄、残疾人和家庭的问题（2005 年 12 月 16 日第 60/537 号决定）；
 - (c) 联合国扫盲十年：全民教育（2004 年 12 月 20 日第 59/149 号决议）；
 - (d) 国际老年人年的后续行动：第二次老龄问题世界大会（2005 年 12 月 16 日第 60/135 号决议）。
60. 提高妇女地位：
- (a) 提高妇女地位（1979 年 12 月 18 日第 34/180 号、1984 年 12 月 14 日第 39/125 号、1990 年 12 月 14 日第 45/124 号、2004 年 12 月 20 日第 59/164 和第 59/166 号、2005 年 12 月 16 日第 60/136 号和 2005 年 12 月 23 日第 60/230 号决议）；
 - (b) 第四次妇女问题世界会议和大会第二十三届特别会议成果的执行情况（1995 年 12 月 22 日第 50/203 号、1997 年 12 月 12 日第 52/100 号和 2005 年 12 月 16 日第 60/140 号决议）。

C. 非洲的发展

61. 非洲发展新伙伴关系：执行进展情况和国际支持：
- (a) 非洲发展新伙伴关系：执行进展情况和国际支持（2005 年 12 月 23 日第 60/222 号决议）；
 - (b) 非洲境内冲突起因和促进持久和平与可持续发展（2005 年 12 月 23 日第 60/223 号决议）。

D. 促进人权

62. 促进和保护儿童权利：

-
- (a) 促进和保护儿童权利（1989 年 11 月 20 日第 44/25 号和 2005 年 12 月 23 日第 60/231 号决议）；
 - (b) 儿童问题特别会议成果的后继行动（2004 年 2 月 9 日第 58/282 号决议和 2005 年 12 月 16 日第 60/537 号决定）。
63. 土著问题：
- (a) 土著问题（2005 年 12 月 16 日第 60/142 号决议）；
 - (b) 第二个世界土著人民国际十年（2005 年 12 月 16 日第 60/142 号决议）。
64. 消除种族主义和种族歧视：
- (a) 消除种族主义和种族歧视（1965 年 12 月 21 日第 2106 A (XX) 号、1975 年 11 月 10 日第 3380(XXX)号、2004 年 12 月 20 日第 59/176 和第 59/177 号和 2005 年 12 月 16 日第 60/143 和第 60/144 号决议）；
 - (b) 《德班宣言和行动纲领》的全面执行和后续行动（2005 年 12 月 16 日第 60/537 号决定）。
65. 人民自决的权利（2005 年 12 月 16 日第 60/145 号决议）。
66. 促进和保护人权：
- (a) 人权文书的执行情况（1966 年 12 月 16 日第 2200 A (XXI) 号、1984 年 12 月 10 日第 39/46 号、2004 年 12 月 23 日第 59/262 号和 2005 年 12 月 16 日第 60/148 号决议）；
 - (b) 人权问题，包括增进人权和基本自由切实享受的各种途径（2004 年 12 月 20 日第 59/186、第 59/189、第 59/190、第 59/193、第 59/196、第 59/197、第 59/200、第 59/203 和第 59/204 号、2005 年 12 月 16 日第 60/150 至第 60/153 号、第 60/155 至第 60/158 号、第 60/161、第 60/165、第 60/166 和第 60/169 号和 2005 年 12 月 23 日第 60/232 号决议）；
 - (c) 人权状况及特别报告员和代表的报告（2005 年 12 月 16 日第 60/170 至第 60/172 号和第 60/174 号和 2005 年 12 月 23 日第 60/233 号决议）；
 - (d) 《维也纳宣言和行动纲领》的全面执行和后续行动（1993 年 12 月 20 日第 48/121 和第 48/141 号决议）。

E. 有效协调人道主义援助工作

67. 加强联合国人道主义和救灾援助，包括特别经济援助的协调（1991 年 12 月 19 日第 46/182 号、2005 年 11 月 14 日第 60/13 和第 60/15 号和 2005 年 12 月 15 日第 60/123 号决议）：
 - (a) 加强联合国紧急人道主义援助的协调（2005 年 12 月 15 日第 60/124 和第 60/125 号决议）；
 - (b) 向个别国家或区域提供特别经济援助（2004 年 12 月 22 日第 59/214 至第 59/216 号和第 59/219 号和 2005 年 12 月 22 日第 60/219 和第 60/220 号决议）；
 - (c) “白盔”志愿人员参与联合国在人道主义救济、恢复和技术合作促进发展方面的活动（2004 年 7 月 1 日第 58/316 号决议）；
 - (d) 援助巴勒斯坦人民（2005 年 12 月 15 日第 60/126 号决议）。

F. 促进司法和国际法

68. 国际法院的报告（第 13 条(b)款）。
69. 海洋和海洋法：
 - (a) 海洋和海洋法（1994 年 12 月 6 日第 49/28 号、2004 年 11 月 17 日第 59/24 号和 2005 年 11 月 29 日第 60/30 号决议）；
 - (b) 通过 1995 年《执行 1982 年 12 月 10 日〈联合国海洋法公约〉有关养护和管理跨界鱼类种群和高度洄游鱼类种群的规定协定》和相关文书等途径实现可持续渔业（2003 年 11 月 24 日第 58/14 号、2004 年 11 月 17 日第 59/25 号和 2005 年 11 月 29 日第 60/31 号决议）。
70. 起诉应对 1994 年 1 月 1 日至 12 月 31 日期间在卢旺达境内的种族灭绝和其他严重违反国际人道主义法行为负责者和应对这一期间邻国境内种族灭绝和其他这类违法行为负责的卢旺达公民的国际刑事法庭的报告（安全理事会 1994 年 11 月 8 日第 955（1994）号决议和大会 2005 年 10 月 10 日第 60/505 号决定）。
71. 起诉应对 1991 年以来前南斯拉夫境内所犯严重违反国际人道主义法行为负责者的国际法庭的报告（安全理事会 1993 年 5 月 25 日第 827（1993）号决议和大会 2005 年 10 月 10 日第 60/506 号决定）。
72. 国际刑事法院的报告（2005 年 11 月 23 日第 60/29 号决议）。

73. 1949 年日内瓦四公约关于保护武装冲突受难者的附加议定书的现况（2004 年 12 月 2 日第 59/36 号决议）。
74. 考虑有效措施以加强外交和领事使团和代表的保护、安全及保障（2004 年 12 月 2 日第 59/37 号决议）。
75. 联合国国际贸易法委员会第三十九届会议工作报告（1966 年 12 月 17 日第 2205（XXI）号和 2005 年 11 月 23 日第 60/20 号决议）。
76. 国际法委员会第五十八届会议工作报告（2005 年 11 月 23 日第 60/22 号决议）。
77. 联合国宪章和加强联合国作用特别委员会的报告（2005 年 11 月 23 日第 60/23 号决议）。

G. 裁军

78. 国际原子能机构的报告（1957 年 11 月 14 日第 1145（XII）号和 2005 年 10 月 31 日第 60/6 号决议）。
79. 裁减军事预算（1980 年 12 月 12 日第 35/142 B 号和 2005 年 12 月 8 日第 60/44 号决议）。
80. 维护国际安全——东南欧的睦邻关系、稳定和发展（2004 年 12 月 3 日第 59/59 号决议）。
81. 核查的一切方面，包括联合国在核查领域的作用（2004 年 12 月 3 日第 59/60 号决议）。
82. 从国际安全的角度来看信息和电信领域的发展（2005 年 12 月 8 日第 60/45 号决议）。
83. 科学和技术在国际安全和裁军领域的作用（2005 年 12 月 8 日第 60/51 号决议）。
84. 建立中东无核武器区（2005 年 12 月 8 日第 60/52 号决议）。
85. 缔结关于保证不对无核武器国家使用或威胁使用核武器的有效国际安排（2005 年 12 月 8 日第 60/53 号决议）。
86. 防止外层空间的军备竞赛（2005 年 12 月 8 日第 60/54 号决议）。
87. 全面彻底裁军：
 - (a) 核试验的通知（1987 年 11 月 30 日第 42/38 C 号决议）；

- (b) 导弹 (2004 年 12 月 3 日第 59/67 号决议和 2005 年 12 月 8 日第 60/515 号决定);
- (c) 维护 1925 年《日内瓦议定书》权威的措施 (2004 年 12 月 3 日第 59/70 号决议);
- (d) 蒙古的国际安全 and 无核武器地位 (2004 年 12 月 3 日第 59/73 号决议);
- (e) 以实际裁军措施巩固和平 (2004 年 12 月 3 日第 59/82 号决议);
- (f) 裁军和不扩散教育 (2004 年 12 月 3 日第 59/93 号决议);
- (g) 建立一个无核武器世界: 加速履行核裁军承诺 (2005 年 12 月 8 日第 60/56 号决议);
- (h) 无核武器的南半球和邻近地区 (2005 年 12 月 8 日第 60/58 号决议);
- (i) 促进裁军和不扩散领域的多边主义 (2005 年 12 月 8 日第 60/59 号决议);
- (j) 拟订和执行裁军和军备控制协定时遵守环境规范 (2005 年 12 月 8 日第 60/60 号决议);
- (k) 裁军和发展之间的关系 (2005 年 12 月 8 日第 60/61 号决议);
- (l) 防止弹道导弹扩散海牙行为守则 (2005 年 12 月 8 日第 60/62 号决议);
- (m) 区域裁军 (2005 年 12 月 8 日第 60/63 号决议);
- (n) 区域和次区域建立信任措施 (2005 年 12 月 8 日第 60/64 号决议);
- (o) 外层空间活动中的透明度和建立信任措施 (2005 年 12 月 8 日第 60/66 号决议);
- (p) 《关于禁止发展、生产、储存和使用化学武器及销毁此种武器的公约》的执行情况 (2005 年 12 月 8 日第 60/67 号决议);
- (q) 核裁军 (2005 年 12 月 8 日第 60/70 号决议);
- (r) 协助各国制止小武器和轻武器非法贩运并加以收集 (2005 年 12 月 8 日第 60/71 号决议);
- (s) 积累过剩的常规弹药储存引起的问题 (2005 年 12 月 8 日第 60/74 号决议);
- (t) 区域和次区域两级的常规军备控制 (2005 年 12 月 8 日第 60/75 号决议);
- (u) 国际法院关于以核武器进行威胁或使用核武器的合法性的咨询意见的后续行动 (2005 年 12 月 8 日第 60/76 号决议);

- (v) 防止恐怖分子获取大规模毁灭性武器的措施(2005 年 12 月 8 日第 60/78 号决议);
 - (w) 减少核危险 (2005 年 12 月 8 日第 60/79 号决议);
 - (x) 《关于禁止使用、储存、生产和转让杀伤人员地雷及销毁此种地雷的公约》的执行情况 (2005 年 12 月 8 日第 60/80 号决议);
 - (y) 小武器和轻武器非法贸易的各方面问题 (2005 年 12 月 8 日第 60/81 号决议);
 - (z) 关于常规武器领域建立信任措施的信息 (2005 年 12 月 8 日第 60/82 号决议);
 - (aa) 军备的透明度 (2005 年 12 月 23 日第 60/226 号决议);
 - (bb) 建立中亚无核武器区 (2005 年 12 月 8 日第 60/516 号决定);
 - (cc) 联合国查明如何在核裁军范畴内消除核威胁的会议 (2005 年 12 月 8 日第 60/517 号决定);
 - (dd) 召开大会第四届专门讨论裁军问题的特别会议 (2005 年 12 月 8 日第 60/518 号和 2006 年 6 月 6 日第 60/559 号决定)。
88. 审查和执行大会第十二届特别会议的《结论文件》:
- (a) 联合国裁军研究金、培训和咨询服务 (2004 年 12 月 3 日第 59/97 号决议);
 - (b) 联合国裁军宣传方案 (2004 年 12 月 3 日第 59/103 号决议);
 - (c) 联合国和平与裁军区域中心 (2005 年 12 月 8 日第 60/83 号决议);
 - (d) 联合国和平、裁军与发展拉丁美洲和加勒比区域中心 (2005 年 12 月 8 日第 60/84 号决议);
 - (e) 联合国和平与裁军亚洲及太平洋区域中心 (2005 年 12 月 8 日第 60/85 号决议);
 - (f) 联合国和平与裁军非洲区域中心 (2005 年 12 月 8 日第 60/86 号决议);
 - (g) 区域建立信任措施: 联合国中部非洲安全问题常设咨询委员会的活动 (2005 年 12 月 8 日第 60/87 号决议);
 - (h) 禁止使用核武器公约 (2005 年 12 月 8 日第 60/88 号决议)。
89. 审查大会第十届特别会议通过的建议和决定的执行情况:
- (a) 裁军事事项咨询委员会 (1983 年 12 月 20 日第 38/183 0 号决议);

- (b) 联合国裁军研究所（1984 年 12 月 17 日第 39/148 H 号决议）；
 - (c) 裁军谈判会议的报告（2005 年 12 月 8 日第 60/46 和第 60/90 号决议）；
 - (d) 裁军审议委员会的报告（2005 年 12 月 8 日第 60/91 号决议）。
90. 中东的核扩散危险（2005 年 12 月 8 日第 60/92 号决议）。
 91. 禁止或限制使用某些可被认为具有过分伤害力或滥杀滥伤作用的常规武器公约（2005 年 12 月 8 日第 60/93 号决议）。
 92. 加强地中海区域的安全和合作（2005 年 12 月 8 日第 60/94 号决议）。
 93. 全面禁止核试验条约（2005 年 12 月 8 日第 60/95 号决议）。
 94. 关于禁止发展、生产和储存细菌（生物）及毒素武器和销毁此种武器的公约（2005 年 12 月 8 日第 60/96 号决议）。

H. 药物管制、预防犯罪和打击一切形式和表现的国际恐怖主义

95. 预防犯罪和刑事司法（2005 年 12 月 16 日第 60/175 至第 60/177 号决议）。
96. 国际药物管制（2005 年 12 月 16 日第 60/178 号决议）。
97. 消除国际恐怖主义的措施（2005 年 12 月 8 日第 60/43 号决议）。

I. 组织、行政和其他事项

98. 秘书长按照《联合国宪章》第十二条第二项提出通知（第 49 条）。
99. 秘书长关于联合国工作的报告（第 13 条(a)款和第 48 条；1993 年 9 月 20 日第 47/120 B 号和 1997 年 7 月 31 日第 51/241 号决议）。
100. 选举各主要机构成员以补空缺：
 - (a) 选举安全理事会五个非常任理事国（第 142 条；2005 年 10 月 10 日第 60/403 号决定）；
 - (b) 选举经济及社会理事会十八个成员（第 145 条；2005 年 10 月 17 日第 60/404 号决定）。
101. 任命联合国秘书长（第 141 条；2001 年 6 月 29 日第 55/277 号决议）。
102. 选举各附属机构成员以补空缺，并进行其他选举：
 - (a) 选举方案和协调委员会七个成员（经济及社会理事会 1976 年 5 月 14 日第 2008 (LX) 号决议和大会 2005 年 11 月 3 日第 60/405 A 号和 2006 年 3 月 27 日第 60/405 B 决定）；
 - (b) 选举联合国国际贸易法委员会三十个成员（2000 年 10 月 16 日第 55/308 号和 2003 年 11 月 17 日第 58/407 号决定）；

- (c) 选举国际法委员会成员（2001 年 11 月 7 日第 56/311 号决定）；
 - (d) 选举建设和平委员会组织委员会两个成员（2005 年 12 月 20 日第 60/180 号和 2006 年 5 月 8 日第 60/261 号决议和 2006 年 5 月 16 日第 60/417 号决定）；
 - (e) 选举人权理事会十四名成员（2006 年 3 月 15 日第 60/251 号决议和 2006 年 5 月 9 日第 60/416 和第 60/555 号决定）。
103. 任命各附属机构成员以补空缺，并作出其他任命：
- (a) 任命行政和预算问题咨询委员会成员（第 155 条；2005 年 11 月 23 日第 60/410 号决定）；
 - (b) 任命会费委员会成员（第 158 条；2005 年 11 月 23 日第 60/411 A 号和 2006 年 3 月 16 日第 60/411 B 号决定）；
 - (c) 认可投资委员会成员的任命（1947 年 11 月 15 日第 155（II）号决议和 2005 年 11 月 23 日第 60/412 号决定）；
 - (d) 任命联合国行政法庭法官（1949 年 11 月 24 日第 351 A（IV）号、2000 年 12 月 12 日第 55/159 号和 2005 年 4 月 13 日第 59/283 号决议和 2004 年 11 月 8 日第 59/410 号决定）；
 - (e) 任命国际公务员制度委员会成员（1974 年 12 月 18 日第 3357（XXIX）号决议）：
 - (一) 任命委员会成员（2005 年 11 月 23 日第 60/414 号决定）；
 - (二) 指定委员会主席和副主席（2002 年 12 月 4 日第 57/410 号决定）；
 - (f) 任命会议委员会成员（1988 年 12 月 21 日第 43/222 B 号决议和 2005 年 11 月 3 日第 60/407 号决定）；
 - (g) 任命联合国妇女发展基金协商委员会成员（1976 年 12 月 16 日第 31/133 号决议和 2003 年 12 月 17 日第 58/416 号决定）；
 - (h) 任命联合检查组成员（1976 年 12 月 22 日第 31/192 号决议和 2004 年 8 月 5 日第 58/422 号、2005 年 4 月 28 日第 59/416 A 号和 2005 年 8 月 24 日第 59/416 B 号决定）。
104. 接纳新会员加入联合国（第 136 条）。
105. 联合国同各区域组织及其他组织的合作：
- (a) 联合国同非洲联盟的合作（2004 年 12 月 20 日第 59/213 号决议）；
 - (b) 联合国同亚非法律协商组织的合作（2004 年 10 月 22 日第 59/3 号决议）；

- (c) 联合国同东南亚国家联盟的合作（2004 年 10 月 22 日第 59/5 号决议）；
- (d) 联合国同黑海经济合作组织的合作（2004 年 12 月 23 日第 59/259 号决议）；
- (e) 联合国同加勒比共同体的合作（2004 年 12 月 10 日第 59/138 号决议）；
- (f) 联合国同葡萄牙语国家共同体的合作（2004 年 11 月 8 日第 59/21 号决议）；
- (g) 联合国同欧洲委员会的合作（2004 年 12 月 10 日第 59/139 号决议）；
- (h) 联合国同中非国家经济共同体的合作（2005 年 7 月 14 日第 59/310 号决议）；
- (i) 联合国同经济合作组织的合作（2004 年 10 月 22 日第 59/4 号决议）；
- (j) 联合国同法语国家国际组织的合作（2004 年 11 月 8 日第 59/22 号决议）；
- (k) 联合国同各国议会联盟的合作（2004 年 11 月 8 日第 59/19 号决议）；
- (l) 联合国同拉丁美洲经济体系的合作（2004 年 12 月 23 日第 59/258 号决议）；
- (m) 联合国同阿拉伯国家联盟的合作（2004 年 10 月 22 日第 59/9 号决议）；
- (n) 联合国与禁止化学武器组织的合作（2004 年 10 月 22 日第 59/7 号决议）；
- (o) 联合国同欧洲安全与合作组织的合作（2001 年 9 月 7 日第 55/285 号决议）；
- (p) 联合国同美洲国家组织的合作（2004 年 12 月 23 日第 59/257 号决议）；
- (q) 联合国同伊斯兰会议组织的合作（2004 年 10 月 22 日第 59/8 号决议）；
- (r) 联合国同太平洋岛屿论坛的合作（2004 年 11 月 8 日第 59/20 号决议）；
- (s) 联合国同全面禁止核试验条约组织筹备委员会的合作（2004 年 10 月 22 日第 59/6 号决议）；
- (t) 联合国同南部非洲发展共同体的合作（2004 年 12 月 15 日第 59/140 号决议）。

106. 执行联合国各项决议（2005 年 11 月 3 日第 60/510 号决定）。

107. 大会工作的振兴（2004 年 7 月 1 日 58/316 号决议）。

108. 安全理事会席位公平分配和成员数目增加问题及与安全理事会有关的其他事项。⁵
109. 加强联合国系统。³
110. 千年首脑会议成果的后续行动（2005 年 11 月 30 日第 60/35 号、2006 年 5 月 8 日第 60/260 号、2006 年 6 月 30 日第 60/265 号和 2006 年 7 月 7 日第 60/283 号决议和 2006 年 7 月 7 日第 60/551 C 号决定）。
111. 使用多种语文（2005 年 6 月 22 日第 59/309 号决议）。
112. 建设和平委员会的报告（2005 年 12 月 20 日第 60/180 号决议）。
113. 财务报告和已审计财务报表以及审计委员会的报告（2004 年 12 月 23 日第 59/264 A 号、2005 年 12 月 23 日第 60/234 A 号和 2006 年 6 月 30 日第 60/234 B 号决议）：
- (a) 联合国；
 - (b) 联合国开发计划署；
 - (c) 联合国儿童基金会；
 - (d) 联合国近东巴勒斯坦难民救济和工程处；
 - (e) 联合国训练研究所；
 - (f) 联合国难民事务高级专员管理的自愿基金；
 - (g) 联合国环境规划署基金；
 - (h) 联合国人口基金；
 - (i) 联合国人类住区规划署；
 - (j) 联合国国际药物管制规划署基金；
 - (k) 联合国项目事务厅；
 - (l) 起诉应对 1991 年以来前南斯拉夫境内所犯严重违反国际人道主义法行为负责者的国际法庭；
 - (m) 起诉应对 1994 年 1 月 1 日至 12 月 31 日期间在卢旺达境内的种族灭绝和其他严重违反国际人道主义法行为负责者和应对这一期间邻国境内种族灭绝和其他这类违法行为负责的卢旺达公民的国际刑事法庭；

⁵ 此项目是否列入第六十一届会议议程草案，须视大会第六十届会议可能采取的任何有关行动而定。

(n) 基本建设总计划。

114. 审查联合国行政和财政业务效率（2003 年 6 月 18 日第 57/281 B 号、2004 年 12 月 23 日第 59/270 号、2005 年 12 月 23 日第 60/235 号、2006 年 5 月 8 日第 60/254 和第 60/260 号和 2006 年 7 月 7 日第 60/283 号决议和 2006 年 7 月 7 日第 60/551 C 号决定）。
115. 2006-2007 两年期方案预算（2002 年 3 月 27 日第 56/270 号、2002 年 12 月 20 日第 57/292 号、2004 年 12 月 23 日第 59/276 号、2005 年 4 月 13 日第 59/282 号、2005 年 12 月 22 日第 60/197 和第 60/201 号、2005 年 12 月 23 日第 60/246 至第 60/250 号、2006 年 5 月 8 日第 60/255、第 60/256 和第 60/260 号、2006 年 6 月 30 日第 60/267 和第 60/282 号和 2006 年 7 月 7 日第 60/283 号决议和 2003 年 6 月 18 日第 57/589 号、2006 年 5 月 8 日第 60/551 B 号、2006 年 7 月 7 日第 60/551 C 号和 2006 年 6 月 30 日第 60/561 和第 60/562 号决定）。
116. 方案规划（2006 年 5 月 8 日第 60/257 号决议）。
117. 改善联合国财政情况。⁵
118. 联合国与各专门机构和国际原子能机构的行政和预算协调（1992 年 12 月 22 日第 47/449 号决定）。
119. 会议时地分配办法（2005 年 12 月 23 日第 60/236 A 号和 2006 年 5 月 8 日第 60/236 B 号决议）。
120. 联合国经费分摊比额表（2005 年 12 月 23 日第 60/237 号、2006 年 5 月 8 日第 60/260 号和 2006 年 7 月 7 日第 60/238 号决议和 2006 年 5 月 8 日第 60/551 B 号和 2006 年 7 月 7 日第 60/551 C 号决定）。
121. 人力资源管理（2003 年 6 月 18 日第 57/281 B 号、2003 年 4 月 15 日第 57/305 号、2004 年 12 月 23 日第 59/266 和第 59/270 号、2005 年 6 月 22 日第 59/296 号、2005 年 12 月 23 日第 60/238 号、2006 年 5 月 8 日第 60/257 和第 60/260 号和 2006 年 7 月 7 日第 60/283 号决议和 2005 年 12 月 23 日第 60/551 A 号和 2006 年 7 月 7 日第 60/551 C 号决定）。
122. 联合检查组（2000 年 12 月 23 日第 55/230 号、2004 年 12 月 23 日第 59/267 号和 2006 年 5 月 8 日第 60/258 号决议）。
123. 联合国共同制度（2006 年 5 月 8 日第 60/551 B 号决定）。
124. 联合国养恤金制度（1991 年 12 月 20 日第 46/220 号和 2004 年 12 月 23 日第 59/269 号决议）。

125. 关于内部监督事务厅活动的报告（1994 年 7 月 29 日第 48/218 B 号、1999 年 12 月 23 日第 54/244 号、2004 年 12 月 23 日第 59/272 号和 2006 年 5 月 8 日第 60/259 号决议）。⁶
126. 联合国内部司法（2005 年 4 月 13 日第 59/283 号决议和 2006 年 5 月 8 日第 60/551 B 号决定）。
127. 起诉应对 1994 年 1 月 1 日至 12 月 31 日期间在卢旺达境内的种族灭绝和其他严重违反国际人道主义法行为负责者和应对这一期间邻国境内种族灭绝和其他这类违法行为负责的卢旺达公民的国际刑事法庭经费的筹措（2000 年 12 月 23 日第 55/226 号和 2005 年 12 月 23 日第 60/241 号决议）。
128. 起诉应对 1991 年以来前南斯拉夫境内所犯严重违反国际人道主义法行为负责者的国际法庭经费的筹措（2000 年 12 月 23 日第 55/225 A 号和 2005 年 12 月 23 日第 60/243 号决议和 2006 年 6 月 30 日第 60/560 号决定）。
129. 联合国维持和平行动经费分摊比额表（2000 年 12 月 23 日第 55/235 号和 2003 年 12 月 23 日第 58/256 号决议）。
130. 联合国维持和平行动经费筹措的行政和预算问题（1994 年 12 月 23 日第 49/233 A 号、2005 年 6 月 22 日第 59/296 号、2006 年 5 月 8 日第 60/260 号、2006 年 6 月 30 日第 60/266 至第 60/268 号和第 60/274 号和 2006 年 7 月 7 日第 60/283 号决议和 2006 年 7 月 7 日第 60/551 C 号决定）。
131. 联合国布隆迪行动经费的筹措（2006 年 6 月 30 日第 60/269 号决议）。
132. 联合国科特迪瓦行动经费的筹措（2005 年 11 月 23 日第 60/17 A 号和 2006 年 6 月 30 日第 60/17 B 号决议）。
133. 联合国驻塞浦路斯维持和平部队经费的筹措（2006 年 6 月 30 日第 60/270 号决议）。
134. 联合国组织刚果民主共和国特派团经费的筹措（2005 年 12 月 8 日第 60/121 A 号和 2006 年 6 月 30 日第 60/121 B 号决议）。
135. 联合国东帝汶特派团经费的筹措。⁵
136. 联合国东帝汶支助团经费的筹措（2006 年 6 月 30 日第 60/271 号决议）。
137. 联合国埃塞俄比亚和厄立特里亚特派团经费的筹措（2006 年 6 月 30 日第 60/272 号决议）。
138. 联合国格鲁吉亚观察团经费的筹措（2006 年 6 月 30 日第 60/273 号决议）。

⁶ 按照 2006 年 5 月 8 日第 60/259 号决议对本项目标题进行了修正。

139. 联合国海地稳定特派团经费的筹措(2005 年 11 月 23 日第 60/18 A 号和 2006 年 6 月 30 日第 60/18 B 号决议)。
 140. 联合国科索沃临时行政当局特派团经费的筹措(2006 年 6 月 30 日第 60/275 号决议)。
 141. 联合国利比亚特派团经费的筹措(2006 年 6 月 30 日第 60/276 号决议)。
 142. 联合国中东维持和平部队经费的筹措:
 - (a) 联合国脱离接触观察员部队(2006 年 6 月 30 日第 60/277 号决议);
 - (b) 联合国驻黎巴嫩临时部队(2006 年 6 月 30 日第 60/278 号决议)。
 143. 联合国塞拉利昂特派团经费的筹措(2006 年 6 月 30 日第 60/279 号决议)。
 144. 联合国苏丹特派团经费的筹措(2005 年 12 月 8 日第 60/122 A 号决议和 2006 年 6 月 30 日第 60/122 B 号决议)。
 145. 联合国西撒哈拉全民投票特派团经费的筹措(2006 年 6 月 30 日第 60/280 号决议)。
 146. 东道国关系委员会的报告(2005 年 11 月 23 日第 60/24 号决议)。
 147. 人权理事会的报告(2006 年 3 月 15 日第 60/251 号决议)。
 148. 联合国改革: 措施和提议(2006 年 5 月 8 日第 60/260 号和 2006 年 7 月 7 日第 60/283 号决议和 2006 年 7 月 7 日第 60/551 C 号决定)。⁷
 149. 给予欧佩克国际开发基金大会观察员地位(沙特阿拉伯提议的项目(A/61/141))。
 150. 国内和国际的法治(列支敦士登和墨西哥提议的项目(A/61/142))。
-

⁷ 大会第五十五届会议决定,从第五十六届会议起每两年审议这一项目(2001 年 9 月 7 日第 55/285 号决议)。本项目列入第六十一届会议临时议程是因为通过了 2006 年 5 月 8 日第 60/260 号和 2006 年 7 月 7 日第 60/283 号决议和 2006 年 7 月 7 日第 60/551 C 号决定。